

令和元年度

岡山県県民経済計算

令和4年4月

岡山県総合政策局統計分析課

利 用 上 の 注 意

- 1 令和元年度岡山県県民経済計算は、2008 年国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（2015 年（平成 27 年）基準版）」に準拠して推計したものです。
- 2 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法を見直すなど、過去の推計値の遡及改定を行っています。
したがって、過年度の計数を利用する場合にも、最新の報告書の計数を御利用ください。
また、過去に公表した平成 22 年度以前の数値は、基準年が異なるため、接続しておりませんので御注意ください。
- 3 令和元年度の県民経済計算より、平成 27 年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は以下のとおりです。
 - (1) デフレーター基準年を平成 23 年から平成 27 年に変更。
 - (2) 国民経済計算の平成 27 年基準改定に合わせて、以下の変更等を実施。
 - ① 平成 27 年産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上。
 - ② 2008SNA 対応として、「娯楽作品原本の資本化」を反映。
 - ③ 経済活動を適切に把握するため「住宅宿泊事業」を反映。
 - (3) 2008SNA の準地域概念を導入し、一般政府を「中央政府等」（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と「地方政府等」（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更。
- 4 この概要及び統計表における国民経済計算の計数は、「令和元年度国民経済計算年報」によるものです。
- 5 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 6 この概要及び統計表における符号の用法は次のとおりです。

「▲」	「-」		負数
「—」			皆無又は該当数値なし
「0」	「0. 0」		単位未満
- 7 対前年度増加率は次式により算出しました。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100 \quad ※ X_1 : \text{当年度の計数}, X_0 : \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 8 問い合わせ先
〒700-8570
岡山市北区内山下 2 丁目 4 番 6 号
岡山県総合政策局 統計分析課 分析活用班
電話 086-226-7258 （直通）
<https://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html>

【参 考】

1 県民経済計算とは

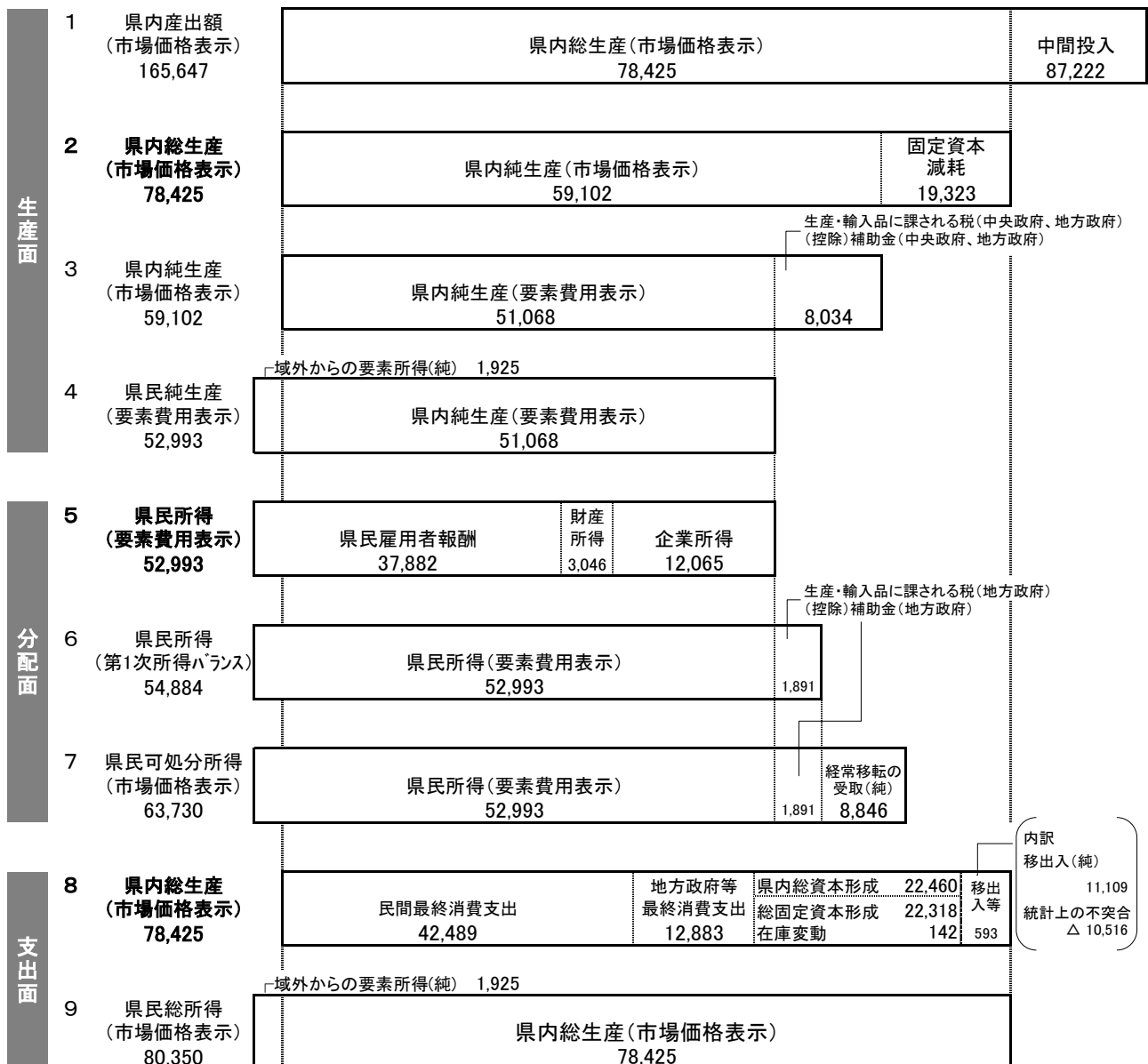
県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間に新たに生み出された生産物の価値（付加価値）を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準等を総合的、体系的に明らかにするものです。

2 推計方法

国勢調査、工業統計調査など数多くの統計調査（一次統計）や直接照会データを基に加工、計算して作成する二次統計です。国勢調査と次の国勢調査の間のように調査が行われない年については、統計処理により推計しています。

3 県民経済計算の相互関連図

（単位：億円）



注意 1) 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。

2) 図の構成項目の横幅は、金額を正確に示すものではありません。

1 令和元年度日本経済の概要

名目国内総生産：前年度比 0.5%増

実質国内総生産：前年度比 0.3%減

令和元年度の日本経済は、前半は、外需が弱い中、内需がけん引し堅調に推移した。

一方、後半は、10月の消費税率引上げや大型台風の上陸による休業等に伴い個人消費が低迷、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大によりインバウンド需要の消失、感染拡大防止のための外出自粛等に伴う経済活動抑制の影響を受けた。

2 令和元年度岡山県経済の概要

(1) 経済成長率 【名目】1.2%減 【実質】1.7%減

名目経済成長率は1.2%減となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は1.7%減となった。（表1、図1）

(2) 県内総生産 【名目】7兆8,425億円 【実質】7兆8,288億円

製造業などが減少したことにより、県内総生産は前年度に比べ、名目は916億円減となり、2年連続の減少となった。実質は1,338億円減となり、3年ぶりの減少となった。（表1）

(3) 県民所得 5兆2,993億円（前年度比0.9%減）

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がすべて減少したため、県民所得は前年度に比べ0.9%減となり、2年連続の減少となった。（表1）

(4) 1人当たり県民所得 2,794千円（前年度比0.6%減）

県民所得を岡山県の総人口で除した1人当たり県民所得は、279万4千円となり、2年連続の減少となった。（表1、図2）

表1 県民経済計算の概要

項目			平成30年度	令和元年度	増加額	増加率(%)
県	県内総生産(億円)	名目	79,341	78,425	▲916	▲1.2
		実質	79,626	78,288	▲1,338	▲1.7
	県民所得(億円)		53,499	52,993	▲506	▲0.9
	1人当たり県民所得(千円)		2,810	2,794	▲16	▲0.6
国	国内総生産(億円)	名目	5,568,279	5,596,988	28,709	0.5
		実質	5,547,878	5,529,305	▲18,573	▲0.3
	国民所得(億円)		4,022,290	4,012,870	▲9,420	▲0.2
	1人当たり国民所得(千円)		3,182	3,181	▲1	▲0.0

図1 実質経済成長率の推移

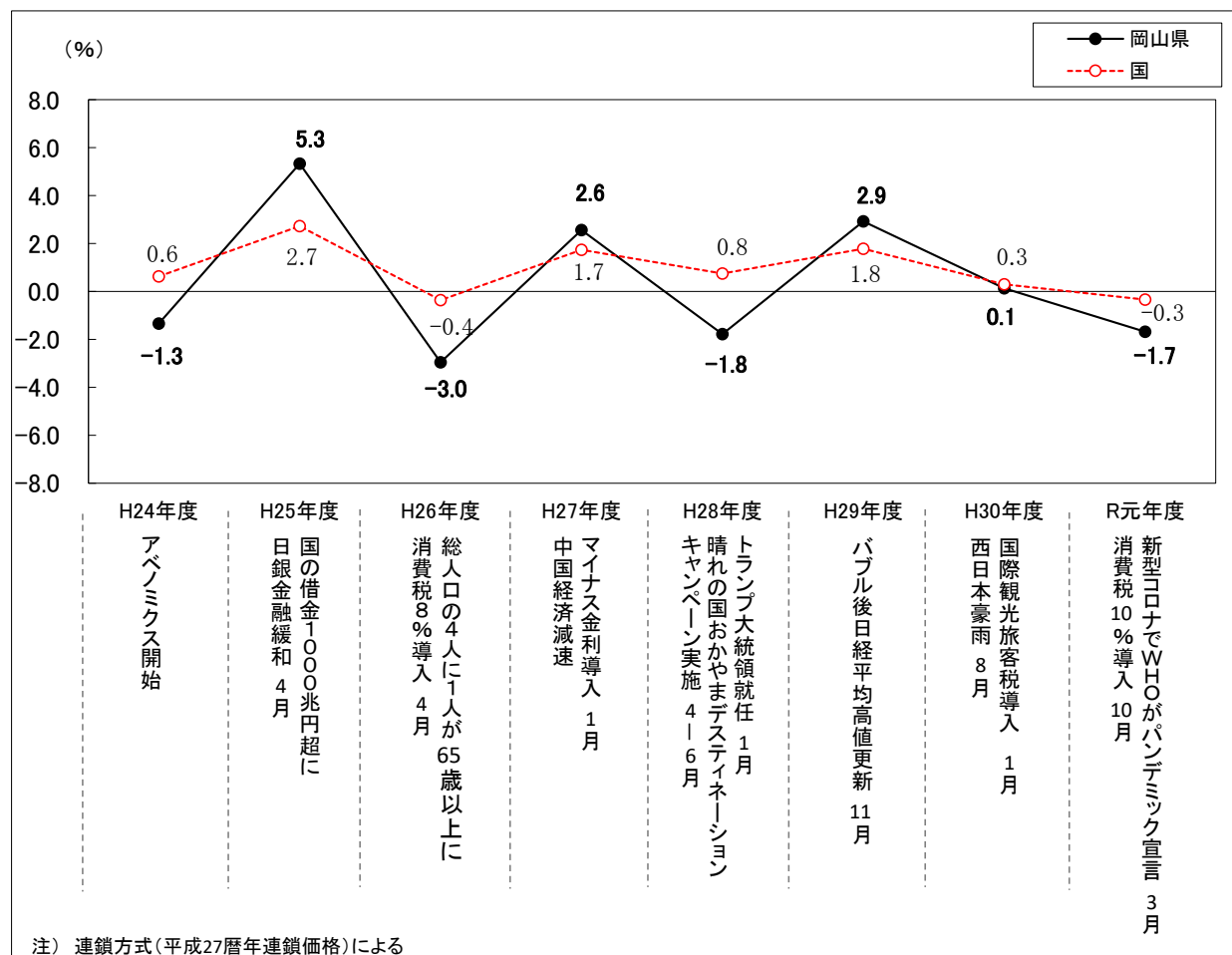
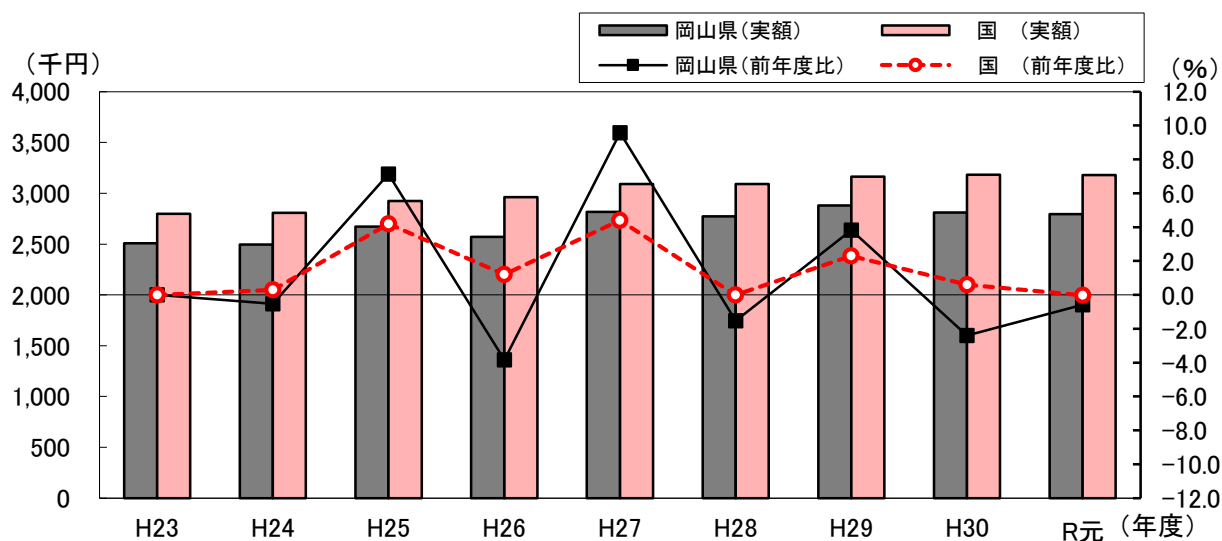


図2 一人当たり県（国）民所得の推移



3 県内総生産（生産側、名目）

令和元年度の県内総生産は、名目で 7 兆 8,425 億円で前年度比 1.2 %の減少となった。

産業別にみると、第1次産業は、747 億円で、林業等の増加により前年度比 1.0 %増となった。

第2次産業は、2 兆 6,194 億円で、大きなウエイトを占める製造業の減少により、前年度比 3.4%減となった。

第3次産業は、5 兆 1,273 億円で、金融・保険業等の増加により、前年度比 0.1 %増となった。（表2）

表2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

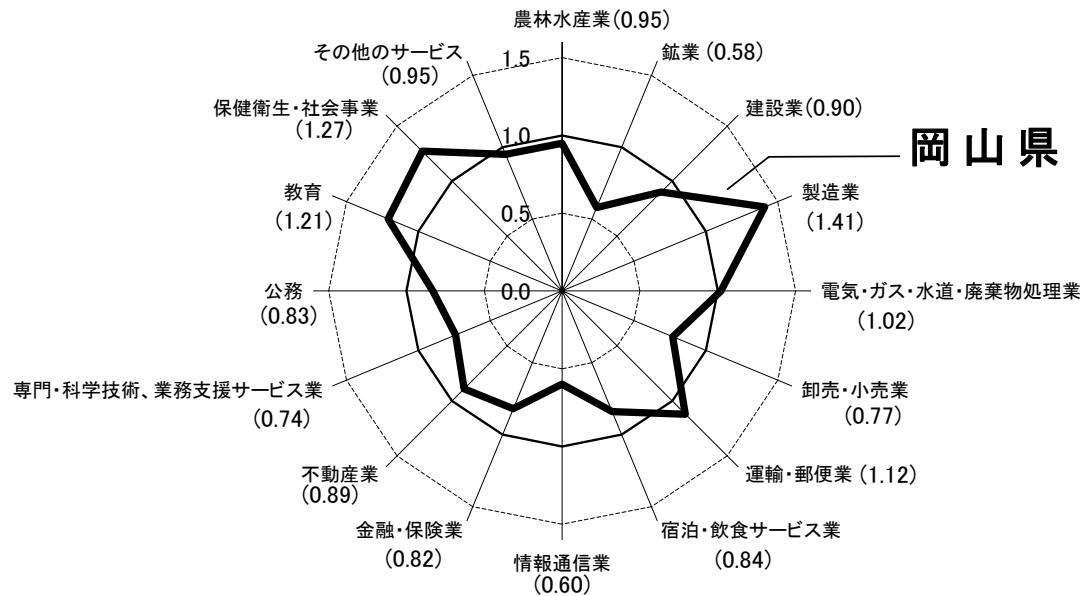
（単位：億円、%）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
1 農林水産業	740	747	▲ 11.4	1.0	0.9	1.0
(1) 農業	659	664	▲ 11.8	0.9	0.8	0.8
(2) 林業	38	40	▲ 3.1	6.7	0.0	0.1
(3) 水産業	43	43	▲ 13.0	▲ 1.5	0.1	0.1
第1次産業（1計）	740	747	▲ 11.4	1.0	0.9	1.0
2 鉱業	45	45	1.1	2.0	0.1	0.1
3 製造業	23,408	22,427	▲ 0.7	▲ 4.2	29.5	28.6
4 建設業	3,651	3,722	16.2	1.9	4.6	4.7
第2次産業（2～4計）	27,103	26,194	1.3	▲ 3.4	34.2	33.4
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,349	2,406	▲ 5.1	2.4	3.0	3.1
6 卸売・小売業	7,775	7,568	▲ 0.8	▲ 2.7	9.8	9.7
7 運輸・郵便業	4,697	4,654	▲ 0.3	▲ 0.9	5.9	5.9
8 宿泊・飲食サービス業	1,719	1,581	▲ 3.3	▲ 8.0	2.2	2.0
9 情報通信業	2,351	2,293	2.3	▲ 2.5	3.0	2.9
10 金融・保険業	2,289	2,634	▲ 7.6	15.1	2.9	3.4
11 不動産業	8,207	8,168	▲ 4.5	▲ 0.5	10.3	10.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,851	4,688	0.4	▲ 3.4	6.1	6.0
13 公務	3,156	3,241	1.1	2.7	4.0	4.1
14 教育	3,231	3,220	▲ 0.8	▲ 0.3	4.1	4.1
15 保健衛生・社会事業	7,583	7,847	0.7	3.5	9.6	10.0
16 その他のサービス	2,993	2,974	▲ 5.2	▲ 0.6	3.8	3.8
第3次産業（5～16計）	51,202	51,273	▲ 1.7	0.1	64.5	65.4
17 小計（1～16計）	79,045	78,214	▲ 0.8	▲ 1.1	99.6	99.7
18 輸入品に課される税・関税	1,396	1,360	6.3	▲ 2.6	1.8	1.7
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,100	1,150	5.4	4.5	1.4	1.5
20 県内総生産（17+18-19）	79,341	78,425	▲ 0.8	▲ 1.2	100.0	100.0

○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、製造業が 1.41 と高いことがわかる。（図 3）

図 3 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数



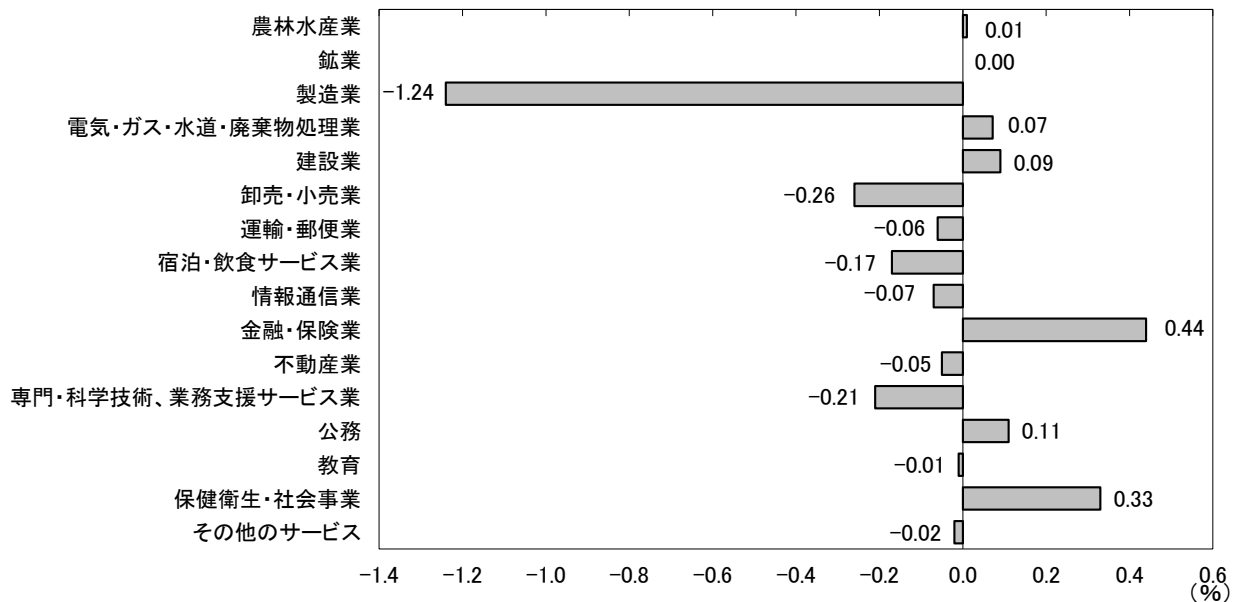
※特化係数とは、国の基準値 1.0 を基準として県産業の特色を表しており、1.0 を超えている産業は県の特化した産業とみることができます。

特化係数＝県内総生産構成比÷国内総生産構成比

○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の経済活動別の寄与度は、金融・保険業等がプラスとなったものの、製造業が 1.24 %減となった。（図 4）

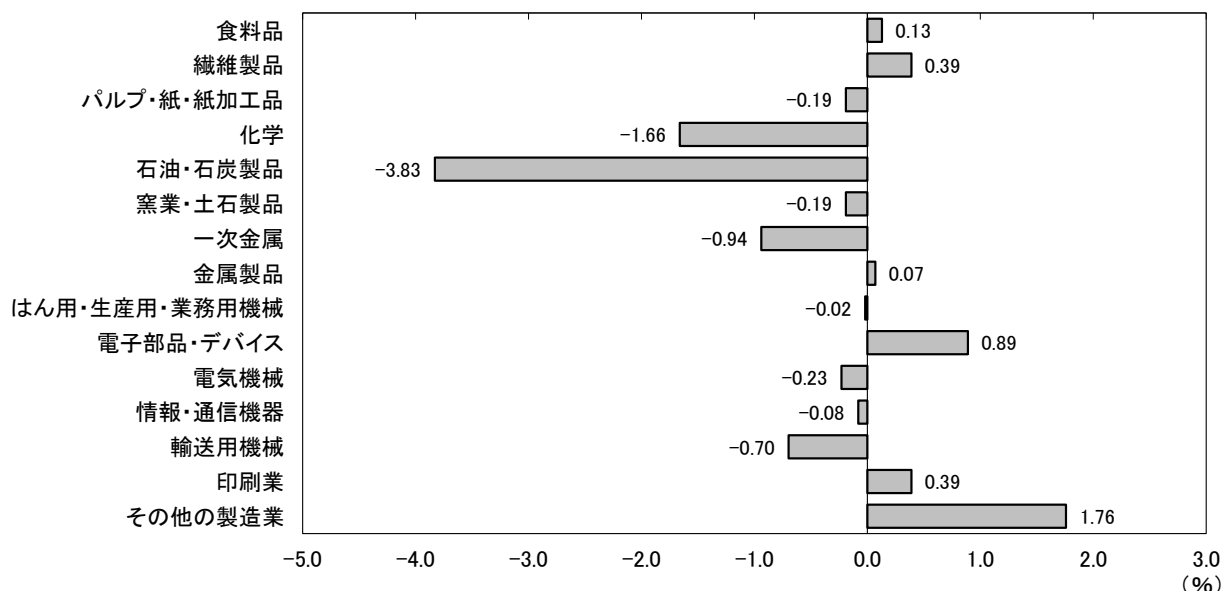
図 4 県内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



○ 製造業の業種別寄与度

製造業の県内総生産（名目）の業種別の寄与度は、その他の製造業等がプラスとなったものの、石油・石炭製品が 3.83%減、化学が 1.66%減となった。（図 5）

図 5 製造業の対前年度増加率に対する業種別寄与度



4 経済活動別総生産（生産側、実質）

令和元年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で、7 兆 8,288 億円で前年度比 1.7 % の減少となった。

産業別にみると、第1次産業は、657 億円で、農業、林業の増加により前年度比 5.9 % 増となった。

第2次産業は、2 兆 6,920 億円で、大きなウェイトを占める製造業の減少により、前年度比 4.2% 減となった。

第3次産業は、5 兆 371 億円で、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などの減少により、前年度比 0.4% 減となった。（表3）

表3 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

（単位：億円、%）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		寄与度	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
1 農林水産業	620	657	▲ 9.8	5.9	▲ 0.1	0.0
(1) 農業	550	584	▲ 10.7	6.3	▲ 0.1	0.0
(2) 林業	33	36	▲ 5.7	11.3	▲ 0.0	0.0
(3) 水産業	37	35	0.2	▲ 4.8	0.0	▲ 0.0
第1次産業（1計）	620	657	▲ 9.8	5.9	▲ 0.1	0.0
2 鉱業	44	45	▲ 3.3	2.1	▲ 0.0	0.0
3 製造業	24,485	23,314	3.6	▲ 4.8	1.1	▲ 1.5
4 建設業	3,571	3,546	15.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.0
第2次産業（2～4計）	28,107	26,920	5.0	▲ 4.2	1.7	▲ 1.5
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,325	2,370	▲ 6.0	1.9	▲ 0.2	0.1
6 卸売・小売業	7,649	7,359	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 0.4
7 運輸・郵便業	4,553	4,418	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 0.2
8 宿泊・飲食サービス業	1,627	1,444	▲ 3.9	▲ 11.2	▲ 0.1	▲ 0.2
9 情報通信業	2,444	2,404	4.3	▲ 1.6	0.1	▲ 0.0
10 金融・保険業	2,325	2,639	▲ 8.8	13.5	▲ 0.3	0.4
11 不動産業	8,251	8,236	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,652	4,464	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 0.2
13 公務	3,098	3,159	0.1	2.0	0.0	0.1
14 教育	3,186	3,182	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
15 保健衛生・社会事業	7,513	7,788	1.2	3.7	0.1	0.3
16 その他のサービス	2,951	2,910	▲ 5.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.1
第3次産業（5～16計）	50,597	50,371	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.3
17 小計（1～16計）	79,296	77,962	0.2	▲ 1.7	0.2	▲ 1.7
18 輸入品に課される税・関税	1,379	1,360	0.2	▲ 1.3	0.0	▲ 0.0
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,049	1,034	3.1	▲ 1.4	0.0	▲ 0.0
20 県内総生産（17+18-19）	79,626	78,288	0.1	▲ 1.7	0.1	▲ 1.7
21 開差（20-17-18+19）	1	0				

5 県民所得（分配）

令和元年度の県民所得は、総額 5 兆 2,993 億円で前年度に比べ 0.9 %減となり、2年連続の減少となった。

県民所得の約 7 割を占める県民雇用者報酬は前年度比 0.2 %減、財産所得（非企業部門）は、同 0.4 %減となった。また、企業所得は同 3.2 %減となった。

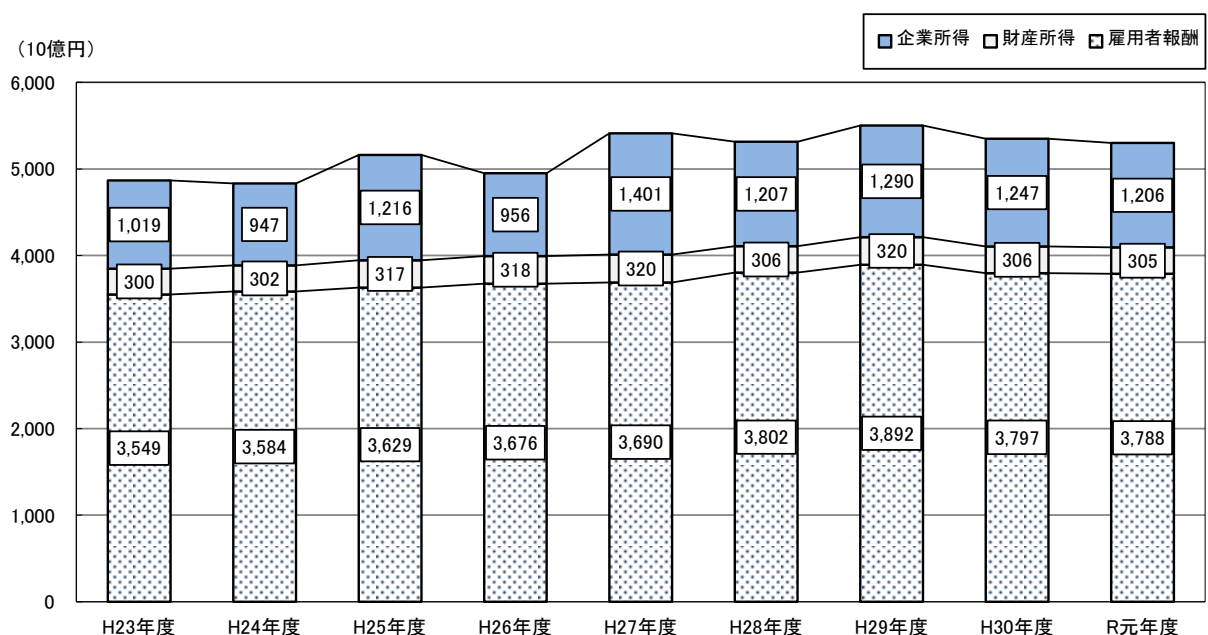
1人当たり県民所得は、279 万 4 千円で前年度比 0.6 %減となった。（表 4、図 6）

表 4 県民所得の分配

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
1 雇用者報酬	37,972	37,882	▲ 2.4	▲ 0.2	71.0	71.5
(1) 賃金・俸給	33,375	33,266	▲ 2.7	▲ 0.3	62.4	62.8
(2) 雇主の社会負担	4,598	4,616	▲ 0.3	0.4	8.6	8.7
2 財産所得(非企業部門)	3,057	3,046	▲ 4.6	▲ 0.4	5.7	5.7
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 20	18	▲ 165.9	191.2	▲ 0.0	0.0
(2) 家計	3,023	2,975	▲ 3.2	▲ 1.6	5.6	5.6
(3) 対家計民間非営利団体	55	52	5.5	▲ 4.5	0.1	0.1
3 企業所得	12,470	12,065	▲ 3.3	▲ 3.2	23.3	22.8
(1) 民間法人企業	7,775	7,362	2.8	▲ 5.3	14.5	13.9
(2) 公的企業	323	371	▲ 19.7	15.1	0.6	0.7
(3) 個人企業	4,372	4,331	▲ 11.4	▲ 0.9	8.2	8.2
4 県民所得(要素費用表示)(1 + 2 + 3)	53,499	52,993	▲ 2.8	▲ 0.9	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	1,865	1,891	2.7	1.4	—	—
6 県民所得(第1次所得バランス)(4 + 5)	55,364	54,884	▲ 2.6	▲ 0.9	—	—
7 経常移転の受取(純)	8,619	8,846	3.0	2.6	—	—
8 県民可処分所得(6 + 7)	63,983	63,730	▲ 1.9	▲ 0.4	—	—

岡山県総人口（単位：人）	1,903,781	1,896,854	▲ 0.4	▲ 0.4
1人当たり県民所得（単位：千円）	2,810	2,794	▲ 2.4	▲ 0.6

図 6 県民所得の推移



6 県内総生産（支出側、名目）

令和元年度の県内総生産（名目）7兆8,425億円を支出側からみると、大きなウェイトを占める民間最終消費支出は前年度に比べ1.0%減となり、地方政府等最終消費支出と県内総資本形成はそれぞれ1.0%増、2.4%増となった。また、財貨・サービスの移出入（純）は減少し、全体では1.2%減となった。（表5）

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、%）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
1 民間最終消費支出	42,919	42,489	▲ 0.2	▲ 1.0	54.1	54.2
(1) 家計	41,947	41,427	0.2	▲ 1.2	52.9	52.8
(2) 対家計民間非営利団体	972	1,062	▲ 14.6	9.3	1.2	1.4
2 地方政府等最終消費支出	12,752	12,883	1.9	1.0	16.1	16.4
3 県内総資本形成	21,933	22,460	2.5	2.4	27.6	28.6
(1) 総固定資本形成	21,310	22,318	1.6	4.7	26.9	28.5
a. 民間	18,080	18,596	0.6	2.9	22.8	23.7
(a) 住宅	2,866	3,141	▲ 3.8	9.6	3.6	4.0
(b) 企業設備	15,213	15,455	1.5	1.6	19.2	19.7
b. 公的	3,231	3,722	7.5	15.2	4.1	4.7
(2) 在庫変動	622	142	—	—	0.8	0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,738	593	—	—	2.2	0.8
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	13,268	11,109	—	—	16.7	14.2
(2) 統計上の不突合	▲ 11,530	▲ 10,516	—	—	▲ 14.5	▲ 13.4
5 県内総生産（支出側） (1 + 2 + 3 + 4)	79,341	78,425	▲ 0.8	▲ 1.2	100.0	100.0
6 域外からの要素所得（純）	1,846	1,925	▲ 13.6	4.3	2.3	2.5
7 県民総所得（市場価格表示） (5 + 6)	81,187	80,350	▲ 1.1	▲ 1.0	102.3	102.5

7 県内総生産（支出側、実質）

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、総額7兆8,288億円で前年度比1.7%減となった。（表6）

表6 県内総生産（支出側、実質）

（単位：億円、%）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
1 民間最終消費支出	42,598	41,889	▲ 0.7	▲ 1.7	53.5	53.5
(1) 家計	41,629	40,828	▲ 0.3	▲ 1.9	52.3	52.2
(2) 対家計民間非営利団体	969	1,061	▲ 15.0	9.5	1.2	1.4
2 地方政府等最終消費支出	12,701	12,780	1.7	0.6	16.0	16.3
3 県内総資本形成	21,605	21,986	1.4	1.8	27.1	28.1
(1) 総固定資本形成	21,008	21,852	0.5	4.0	26.4	27.9
a. 民間	17,866	18,284	▲ 0.4	2.3	22.4	23.4
(a) 住宅	2,778	2,998	▲ 5.3	7.9	3.5	3.8
(b) 企業設備	15,092	15,287	0.6	1.3	19.0	19.5
b. 公的	3,141	3,562	5.6	13.4	3.9	4.5
(2) 在庫変動	597	147	—	—	0.7	0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	2,722	1,632	—	—	3.4	2.1
5 県内総生産（支出側） (1 + 2 + 3 + 4)	79,626	78,288	0.1	▲ 1.7	100.0	100.0